



特別勘定の月次運用実績レポート

2019年8月度



<目次>

1. 特別勘定の種類	1	ページ
2. 運用環境の主な状況	2	ページ
3. 特別勘定の運用実績・状況	3	ページ
4. [参考情報]投資信託の運用実績・状況	4-12	ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項	13	ページ

<お知らせ>

2019年10月1日から、消費税率が8%から10%に引き上げられることから、運用関係の費用を変更させていただきます。
詳細はアクサ生命の公式ホームページの「重要なお知らせ」をご覧ください。

[募集代理店]

SMBC日興証券株式会社



[引受保険会社]



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

月～金 9:00～19:00 土 9:00～17:00

(日・祝日および12月31日～1月3日を除く)

<https://www.axa.co.jp/>

当保険商品は、現在、新規のお申し込みをお受けしておりません。
当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。
アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定の種類

特別勘定 [ファンド]名	運用方針	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社
日本株 投資力学 ファンド	日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。	日興アクティブ・ ダイナミクス (投資力学)	日興アセット マネジメン 株式会社
日本株 ジパング ファンド	日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。	日興ジャパン オープン (ジパング)	日興アセット マネジメン 株式会社
日本株 エボリューション ファンド	全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって中長期的な投資成果を積極的にあげることを目標にします。	日興エボリューション	日興アセット マネジメン 株式会社
日本株 インデックス 225ファンド	国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目標にします。	インデックスファンド 225	日興アセット マネジメン 株式会社
日本株 インデックス TOPIXファンド	国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目標にします。	インデックスファンド TSP	日興アセット マネジメン 株式会社
グローバル グロース ファンド	日本を含む世界主要先進国の株式の中から特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCIワールド指数)の動きを上回る投資成果を目指します。	Gグロース	(運用会社)日興アセット マネジメン株式会社 (運用再委託会社) ウェリントン・マネジメン カンパニー・エルエルピー
グローバル ソブリン債券 ファンド	世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)	日興・ 世界ソブリン ファンドVA	日興アセット マネジメン 株式会社
グローバル リート ファンド	世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。	日興・AMP グローバルREITファンド (6カ月決算型)	(運用会社)日興アセット マネジメン株式会社 (投資再委託会社) AMPキャピタル・ インベスターズ・リミテッド
マネー ファンド	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。	アクサ ローゼンバーグ・ 日本円マネー・プール・ ファンド(B) <適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・ マネージャーズ株式会社

※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

※新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」、「LifeDO80」には

「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

※「マネーファンド」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネーファンド」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

※特別勘定「グローバルカレンシーファンド」は、2017年6月30日をもって廃止しました。

■ 日本株式市場

TOPIX(東証株価指数)は下落し、前月末比-3.40%の1,511.86ポイントで終わりました。月前半は、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことや円高米ドル安で推移したことなどを背景に下落しました。月後半は、概ね横ばいでの推移となりましたが、月を通しては下落となりました。

日本の小型株式市場も下落しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場は下落し、NYダウ工業株30種は前月末比-1.72%の26,403.28ドルで終わりました。月前半は、月初、トランプ米大統領が対中制裁関税第4弾の税率引き上げを表明したことなどを背景に下落しました。月後半は、米中貿易摩擦に関する動向を巡り揉み合いでの推移となりました。前月末比では米国株式市場は下落しました。

欧州株式市場は、前月末比、独DAX指数-2.05%、仏CAC40指数-0.70%となりました。月前半は、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことや、軟調なドイツ景気指標、イタリアの政治情勢の不透明感などを背景に下落しました。月後半は、ドイツの財政出動政策への期待感や、イタリアの政治情勢の不透明感が緩和されたことを受けて上昇しました。前月末比では欧州株式市場は下落しました。

新興国株式市場も下落しました。先進国リート市場は世界的な金利低下などを背景に上昇しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、月末には-0.280%となりました(前月末-0.160%)。月前半は、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことや、欧米国債の金利が低下基調で推移したことなどを背景に金利は低下しました。月後半に入っても、米中貿易摩擦への懸念などを受けて金利は低下しました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、月末には1.496%となりました(前月末2.014%)。月前半は、月初にトランプ米大統領が対中制裁関税第4弾の税率引き上げを表明したことや、FRB(連邦準備制度理事会)の利下げ期待の高まりなどを背景に金利は大きく低下しました。月後半は、概ね横ばいでの推移となりました。米国ハイ・イールド債券市場は価格が上昇しました。

欧州債券市場では独10年国債の金利は低下し、月末には-0.700%となりました(前月末-0.440%)。月前半から中旬にかけては、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことや、ECB(欧州中央銀行)による追加緩和期待、軟調なドイツの景気指標などを背景に金利は低下しました。月後半は、概ね横ばいでの推移となりました。

■ 外国為替市場

米ドル/円相場は円高米ドル安となり、月末は前月末比-2.18円の106.46円となりました。月前半は、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどをを受けて安全資産とされる円が買われたことなどを背景に円高米ドル安となりました。月後半は、米中貿易摩擦に関する動向を巡り揉み合いでの推移となりました。月を通しては円高米ドル安となりました。

ユーロ/円相場は円高ユーロ安となり、月末は前月末比-3.56円の117.63円となりました。月前半は、イタリアの政治情勢の不透明感や、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどをを受けて安全資産とされる円が買われたことなどを背景に円高ユーロ安となりました。月後半は、英国のEU(欧州連合)離脱に関して「合意なき離脱」への懸念が高まったことなどがユーロ安圧力となりましたが、概ねレンジ圏での推移となりました。

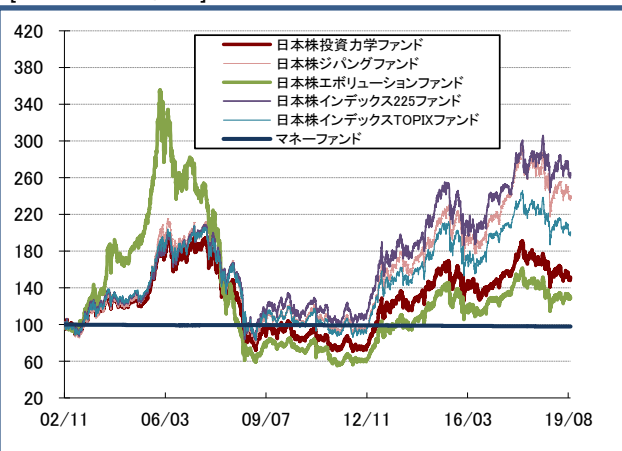
特別勘定の運用実績・状況

(2019年8月末現在)

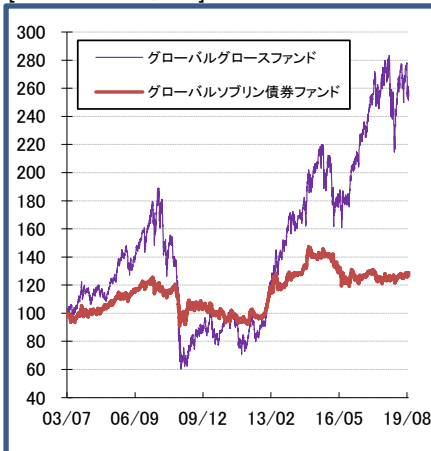
■ 特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

[2002/11運用開始]



[2003/07運用開始]



[2004/07運用開始]



特別勘定名	ユニット・プライス 2019年8月末	騰落率(%)					
		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	151.79	△ 2.33	1.76	△ 4.11	△ 10.77	17.97	51.79
日本株ジパングファンド	240.29	△ 3.82	0.52	△ 2.93	△ 11.50	28.19	140.29
日本株エボリューションファンド	130.09	△ 1.92	4.15	△ 0.43	△ 9.64	14.62	30.09
日本株インデックス225ファンド	265.24	△ 3.63	0.52	△ 2.33	△ 7.73	25.98	165.24
日本株インデックスTOPIXファンド	201.12	△ 3.28	△ 0.00	△ 4.83	△ 10.99	17.90	101.12
グローバルグロースファンド	258.82	△ 6.22	0.48	△ 1.48	△ 6.71	41.92	158.82
グローバルソブリン債券ファンド	128.96	0.79	2.77	2.68	3.61	3.34	28.96
グローバルリートファンド	227.73	0.36	3.55	5.52	6.31	13.26	127.73
マネーファンド	97.78	0.01	△ 0.02	△ 0.08	△ 0.20	△ 0.65	△ 2.22

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニット・プライスの変動率を表しています。

※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

■ 特別勘定資産の内訳 千円単位

	日本株投資力学ファンド		日本株ジパングファンド		日本株エボリューションファンド		日本株インデックス225ファンド		日本株インデックスTOPIXファンド	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	29,927	4.3	44,661	4.4	46,960	4.0	148,263	4.3	30,363	4.1
その他有価証券	660,567	95.7	962,825	95.6	1,116,041	96.0	3,298,754	95.7	719,216	95.9
合計	690,494	100.0	1,007,486	100.0	1,163,002	100.0	3,447,018	100.0	749,579	100.0

	グローバルグロースファンド		グローバルソブリン債券ファンド		グローバルリートファンド		マネーファンド	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	36,301	5.2	16,036	4.4	43,351	5.7	14,724	5.2
その他有価証券	660,616	94.8	349,097	95.6	711,900	94.3	268,648	94.8
合計	696,918	100.0	365,133	100.0	755,252	100.0	283,372	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

日本株投資力学ファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2019年8月末現在)

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日興アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

- あらゆる局面において、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の動きを上回る投資成果をめざします。
- 「投資構造」を理解した上で、「モチーフ」(投資動機)を描き、その実現に相応しい銘柄に投資します。

■ 純資産総額

33 億円

■ 設定日

2000年12月15日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△ 2.43	1.89	△ 4.19	△ 11.12	19.47	0.19
BM	△ 3.40	△ 0.03	△ 5.96	△ 12.88	13.71	10.18
差異	0.98	1.92	1.76	1.76	5.75	△ 9.98

■ ベンチマーク

TOPIX(東証株価指数)

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。
※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 152

	銘柄	業種	%
1	ローム	電気機器	3.8
2	住友ベークライト	化学	3.5
3	ヒロセ電機	電気機器	3.5
4	オークマ	機械	3.4
5	安川電機	電気機器	3.4
6	太陽誘電	電気機器	3.4
7	豊田通商	卸売業	3.2
8	SCREENホールディングス	電気機器	3.2
9	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	3.1
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額をそれぞれ100%として計算したものです。
※「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

■ 基準価額の推移

※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。



■ 資産構成比率(%)

株式	98.5
うち先物	0.0
現金その他	1.5

日本株ジパングファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2019年8月末現在)

日興ジャパンオープン(ジパング)

日興アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

1. 中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
2. 徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会を捉えます。

■ 純資産総額

334 億円

■ 設定日

1998年8月28日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△ 3.98	0.58	△ 3.00	△ 11.94	30.18	64.22
BM	△ 3.40	△ 0.03	△ 5.96	△ 12.88	13.71	35.35
差異	△ 0.58	0.60	2.96	0.94	16.47	28.87

■ ベンチマーク

TOPIX(東証株価指数)

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。
※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 81

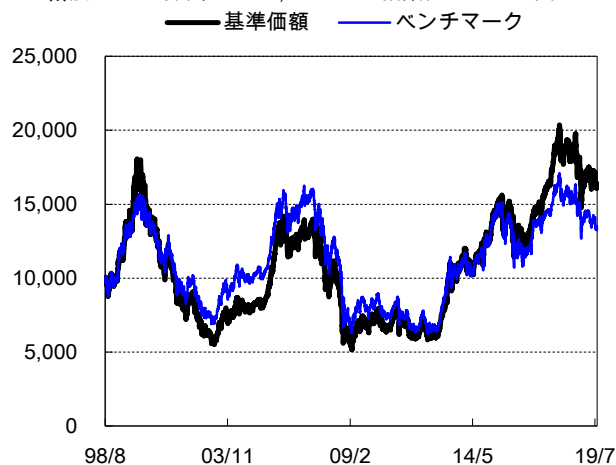
	銘柄	業種	%
1	日本電産	電気機器	2.35
2	ダイキン工業	機械	2.28
3	カチタス	不動産業	2.12
4	日立製作所	電気機器	2.10
5	リログループ	サービス業	2.09
6	ソニー	電気機器	2.07
7	ソラスト	サービス業	2.05
8	テルモ	精密機器	2.03
9	キーエンス	電気機器	2.01
10	朝日インテック	精密機器	1.99

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

■ 基準価額の推移

※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。



■ 資産構成比率(%)

株式	98.0
うち先物	0.0
現金その他	2.0

日本株エボリューションファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2019年8月末現在)

日興エボリューション

日興アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

1. 急成長する企業にいち早く投資することをめざします。
2. 市場の影響を軽減させるため、国内株価指数先物による売りヘッジや米国国債への投資を行なうことがあります。
(共に純資産総額の50%を上限とします。)

■ 純資産総額

82 億円

■ 設定日

2000年4月21日

■ 基準価額騰落率

表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△ 1.99	4.39	△ 0.35	△ 9.94	15.88	△ 29.25

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額の推移



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 50

	銘柄	通貨	業種	%
1	LIFULL	日本円	サービス業	2.61
2	カプコン	日本円	情報・通信業	2.42
3	エイチ・アイ・エス	日本円	サービス業	2.38
4	シノケングループ	日本円	不動産業	2.37
5	プレステージ・インターナショナル	日本円	サービス業	2.31
6	野村ホールディングス	日本円	証券、商品先物取引業	2.31
7	サンドラッグ	日本円	小売業	2.24
8	ツルハホールディングス	日本円	小売業	2.13
9	エフピコ	日本円	化学	2.11
10	リゾートトラスト	日本円	サービス業	2.11

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

■ 投資テーマ別組入状況

投資テーマ	%
新興国における購買力の上昇	9.3
消費行動の変化	24.6
人口動態・構造の変化	9.3
インフラ需要の拡大	3.9
グローバルな競争力	20.4
株式価値の継続的な向上	32.4
その他	0.0

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

日本株インデックス225ファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2019年8月末現在)

インデックスファンド225

日興アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均株価(225種・東証)の動きに連動する投資成果をめざします。
2. モダンポートフォリオ理論に基づく「バーラ日本株式モデル」に従って、東京証券取引所第一部上場全銘柄の中から原則として200銘柄以上に投資します。

■ 純資産総額

2,207 億円

■ 設定日

1988年6月17日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
基準価額	△ 3.78	0.59	△ 2.38	△ 7.99	27.84
BM	△ 3.80	0.50	△ 3.18	△ 9.45	22.60
差異	0.02	0.09	0.80	1.46	5.24

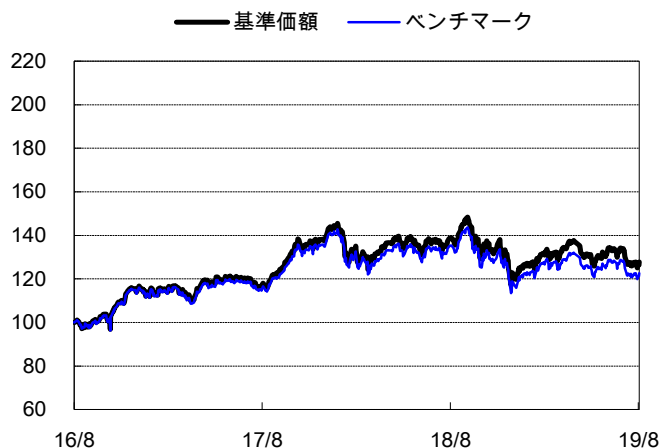
■ ベンチマーク

日経平均株価(225種・東証)

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。
 ※日経平均株価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

■ 基準価額の推移

(2016年8月末を100として指数化)



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 225

	銘柄	業種	%
1	ファーストリテイリング	小売業	10.89
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.07
3	東京エレクトロン	電気機器	3.33
4	ファナック	電気機器	3.23
5	KDDI	情報・通信業	2.98
6	ダイキン工業	機械	2.30
7	京セラ	電気機器	2.21
8	テルモ	精密機器	2.16
9	信越化学工業	化学	1.88
10	ユニー・ファミリーマートホールディングス	小売業	1.72

■ 株式組入上位5業種

	業種	%
1	電気機器	18.8
2	小売業	14.4
3	情報・通信業	11.4
4	化学	8.5
5	医薬品	7.9

■ 資産構成比率(%)

株式	100.0
うち先物	1.7
現金その他	1.7

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、
 「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ
 100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。
 業種は東証33業種分類によるものです。
 ※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

日本株インデックスTOPIXファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2019年8月末現在)

インデックスファンドTSP

日興アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資を行ない、日本株式市場全体の動きをとらえ、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動する投資成果をめざします。

■ 純資産総額

211 億円

■ 設定日

1986年2月13日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
基準価額	△ 3.42	0.03	△ 4.99	△ 11.31	19.40
BM	△ 3.40	△ 0.03	△ 5.96	△ 12.88	13.71
差異	△ 0.02	0.05	0.97	1.57	5.69

■ ベンチマーク

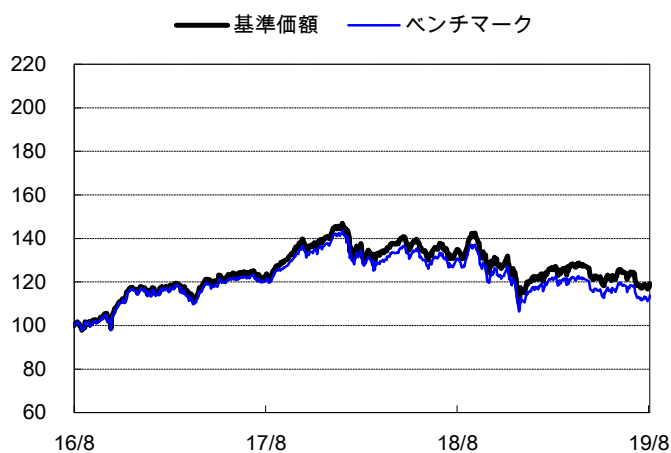
TOPIX(東証株価指数)

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

※TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ 基準価額の推移

(2016年8月末を100として指数化)



■ 国内株式組入上位10銘柄

銘柄数: 2110

	銘柄	業種	%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.58
2	ソニー	電気機器	1.87
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.73
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.60
5	日本電信電話	情報・通信業	1.58
6	武田薬品工業	医薬品	1.44
7	キーエンス	電気機器	1.43
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.12
9	任天堂	その他製品	1.07
10	KDDI	情報・通信業	1.05

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

■ 国内株式組入上位5業種

	業種	%
1	電気機器	13.7
2	情報・通信業	9.1
3	輸送用機器	7.8
4	化学	7.3
5	銀行業	5.7

■ 資産構成比率(%)

株式	100.0
うち先物	2.5
CB	0.0
公社債	0.0
現金その他	2.5
外貨建資産	0.0

グローバルグロースファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2019年8月末現在)

Gグロース

(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー

■ 投資信託の特徴

日本を含む世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に投資を行ない、中長期的な観点から、日本を含む世界各国の株式市場全体の動き(MSCI-WORLDインデックス(円ベース))を上回る投資成果の獲得を目指します。

■ 純資産総額

98 億円

■ 設定日

2001年4月20日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△ 6.51	0.51	△ 1.53	△ 7.01	44.77	123.96
BM	△ 5.13	0.49	△ 2.10	△ 6.27	27.69	66.38
差異	△ 1.38	0.03	0.57	△ 0.74	17.08	57.58

■ ベンチマーク

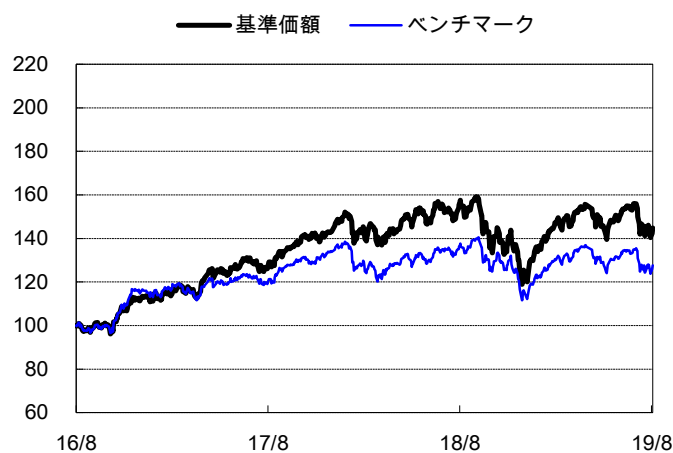
MSCIワールド指数(ヘッジなし・円ベース)

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

※MSCIワールド指数(ヘッジなし・円ベース)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 基準価額の推移

(2016年8月末を100として指数化)



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 72

	銘柄	通貨	業種	%
1	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	4.2
2	MICROSOFT CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	4.1
3	SALESFORCE.COM INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.2
4	AMERICAN TOWER CORP	アメリカドル	その他	2.1
5	FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカドル	メディア・娯楽	2.1
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	メディア・娯楽	2.0
7	ADOBE INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.0
8	MASTERCARD INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9
9	SERVICENOW INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9
10	PAYPAL HOLDINGS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。

「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

■ 資産構成比(%)

国内株式(先物含む)	4.0
外国株式(先物含む)	93.6
CB	0.0
公社債	0.0
現金その他	2.4

■ 株式組入上位5カ国(%)

1	アメリカ	66.0
2	オランダ	5.3
3	イギリス	4.3
4	日本	4.0
5	ケイマン諸島	3.5

グローバルソブリン債券ファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2019年8月末現在)

日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)

日興アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

1. 世界先進国の信用度の高いソブリン債(国債や政府機関債)を中心に分散投資を行ないます。
 2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 3. 実質的な運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー※が行ないます。
- ※ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの米国拠点です。

■ 純資産総額

3 億円

■ 設定日

2003年6月30日

■ 基準価額 騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.85	2.95	2.91	3.99	4.08	30.54

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

■ ベンチマーク

なし

■ 債券組入上位銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	%
1	アメリカ国債	3%	2048/2/15	米ドル	AA+	11.9
2	アメリカ国債	4.5%	2036/2/15	米ドル	AA+	11.4
3	アメリカ国債	6.25%	2030/5/15	米ドル	AA+	11.2
4	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	10.6
5	ドイツ国債	4%	2037/1/4	ユーロ	AAA	7.3
6	ドイツ国債	4.75%	2034/7/4	ユーロ	AAA	7.1

■ ファンド情報

平均格付	AA+
平均クーポン	4.5%
平均利回り	0.6%

■ 通貨比率

	%
米国	56.05
米国以外のドル圏	22.63
ユーロ圏	27.37
ユーロ圏以外の欧州通貨	5.83
日本	△ 11.89

■ 債券地域別比率

	%
米国	51.45
米国以外のドル圏	9.98
ユーロ圏	47.29
ユーロ圏以外の欧州	12.84
日本	12.83

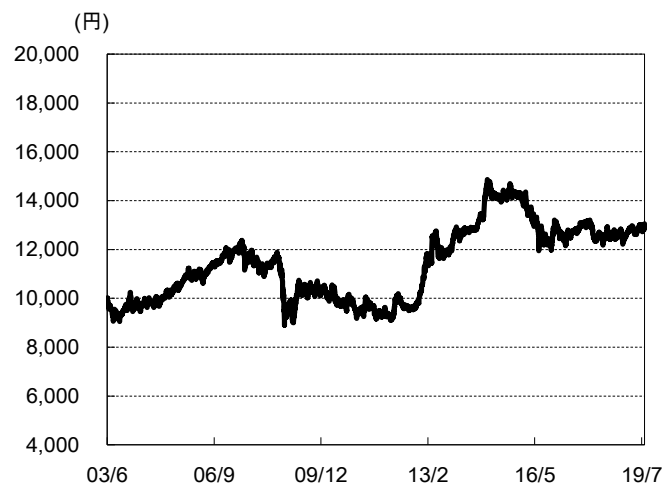
※格付は、S&P社によるものを原則としています。

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた

直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

■ 基準価額の推移



グローバルリートファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2019年8月末現在)

日興・AMPグローバルREITファンド(6カ月決算型)

(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド

■ 投資信託の特徴

世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。

■ 純資産総額

7 億円

■ 設定日

2004年7月1日

■ 基準価額騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.44	3.81	5.90	6.82	14.54	155.32

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

■ ベンチマーク

なし

■ 国別組入上位投資比率

	国名	%
1	アメリカ	66.28
2	日本	10.36
3	オーストラリア	6.69
4	イギリス	3.91
5	カナダ	3.05
6	シンガポール	2.89
7	香港	2.28
8	フランス	2.01
9	スペイン	1.94
10	ドイツ	0.49

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

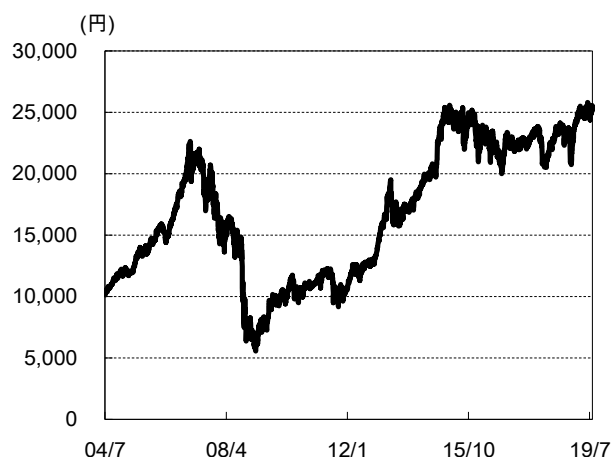
■ 予想分配金利回り(%)

ファンド全体	3.32	
地域別	アメリカ	3.34
	カナダ	4.34
	オーストラリア	2.75
	欧州	3.56
	イギリス	3.42
	その他	3.73

■ 資産構成比(%)

不動産投信	95.3
現金その他	4.7

■ 基準価額の推移



■ 基準価額騰落の要因分解

前月末基準価額	4,969円
当月お支払した分配金	0円
不動産投信	129円
アメリカ	93円
カナダ	4円
オーストラリア	11円
欧州	1円
イギリス	△2円
その他	21円
為替	△101円
米ドル	△63円
加ドル	△5円
豪ドル	△13円
ユーロ	△8円
英ポンド	△3円
その他	△8円
その他	△6円
小計	22円
当月末基準価額	4,991円

マネーファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2019年8月末現在)

アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。

※ 当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉に投資します。

■ 純資産総額

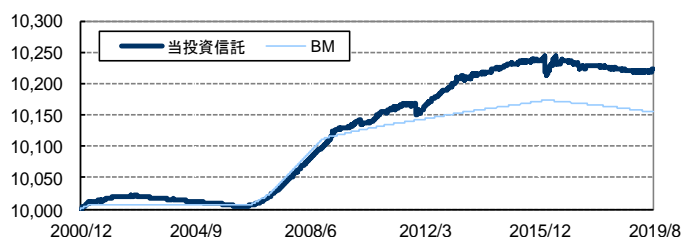
9 億円

■ 設定日

2000年12月21日

■ 基準価額の推移

※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。



■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.03	0.03	0.02	0.00	Δ0.16	2.22
BM	Δ0.00	Δ0.01	Δ0.03	Δ0.06	Δ0.16	1.54
差異	0.03	0.04	0.05	0.06	0.01	0.68

■ ベンチマーク

日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前営業日を起点として計算しています。

※投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

■ 資産構成

	修正デュレーション	%
公社債	0.73年	97.28
国債	1.67年	17.83
地方債	0.73年	8.41
特殊債・財投債	1.24年	4.01
金融債	0.07年	7.87
社債等	0.49年	59.16
その他	0.00年	0.00
短期資産等	0.00年	2.72
CD		0.00
CP		0.00
T-Bill		0.00
コールローン		2.62
その他		0.10
合計	0.71年	100.00

※比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

※「T-Bill」には、残存期間が1年未満の国債を含みます。

※「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

■ 格付別構成比率

公社債		短期資産等	
格付区分	%	格付区分	%
AAA	0.00	P-1	0.00
AA	4.06	P-2	0.00
A	95.94	P-3	0.00
BBB	0.00	無格付	0.00
BB以下(無格付含)	0.00		
合計	100.00	合計	0.00

格付基準: ※海外格付機関の格付を優先します。

※コールローンは格付別構成比率には含めていません。

(公社債の格付別構成比率と短期資産等の格付別構成比率の合計が100%になります。)

※海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。

※T-Bill等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

※T-Billに分類された1年未満の国債については公社債の格付別構成比率に含めています。

当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項



投資リスクについて

当保険商品の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等にもなう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。



元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等がお受け取りになる金額の合計額が、払込保険料の合計額を下回る場合があります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。



諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド	年率2.16%程度(投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株ジパングファンド	年率1.8576%程度(投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド	年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド	年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド	年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド	年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド	年率1.62%程度
	マネーファンド	年率 0.03510%~0.49680%程度*

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

*特別勘定「マネーファンド」の投資信託の信託報酬は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。



その他ご留意いただきたい事項

当保険商品は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者が投資信託を直接に保有されている訳ではありません。特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。当保険商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。ご契約の時期によっては、書面の種類や名称などが異なる場合があります。